

## 在宅医療・介護連携推進事業に係る 市町村の取組について

(旧ア)地域の医療・介護の資源の把握

R3.5.1現在

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
1	青森市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター圏域別介護事業所の把握</li> <li>・市HPへの関係団体HPのリンク設定と医療機関リスト及び介護サービス種別事業所のリスト掲載</li> <li>・市HPへ通いの場の情報を掲載</li> <li>・認知症ケアパスの改訂(更新時期:令和2年5月)</li> </ul>	インフォーマルな資源の把握	市HPへのリンク設定
11	平内町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に作成した認知症ケアパスの下敷きを元年度更新。</li> <li>・県病が作成している在宅緩和ケアマップを活用し、町のホームページにリンク設定。</li> <li>・町や社協が実施しているサービス(通いの場合含む)や民間サービスについて更新し、令和3年4月16日地域ケア会議で配布。</li> </ul>		県病が作成している在宅緩和ケアマップを共有し使用できるよう協力を依頼し、了承を得ている。
12	今別町	青森県立中央病院作成の在宅ケアマップの活用、ホームページへの掲載。		
13	蓬田村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立中央病院が作成している「在宅緩和ケアマップ」を活用し、村のホームページにリンク設定している。</li> <li>・東青地域県民局地域健康福祉部が作成した「東津軽郡 つどいの場事例集」も活用している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「在宅緩和ケアマップ」について、村ホームページへのリンク設定を依頼している。</li> <li>・「東津軽郡 つどいの場事例集」について、つどいの場の利用が望ましい患者に渡してもらうよう依頼している。</li> </ul>
14	外ヶ浜町	町の状況については、最新版の認知症ケアパスを作成しており出来次第HPに掲載する。また県病で作成した在宅緩和ケアマップを活用し状況確認している。コロナ禍での状況は、FAXで最新情報を得ている。	近隣町村の施設情報の整理。	

(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
1	青森市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携推進会議の開催(令和2年度はコロナにより中止。)</li> <li>・在宅医療・介護連携推進会議や地域包括支援センターへの聞き取り、市民ニーズ把握のため「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」(令和元年12月)により、市民への普及啓発や人材育成等の課題が抽出され、対応策として令和2年度は市民に対し、終活に関する普及啓発を実施</li> <li>・各包括及び基幹型包括支援センターにて、地域ケア会議実施(令和2年度143回開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民への普及啓発(看取り、ACP)</li> <li>・かかりつけ医のいない高齢者</li> <li>・看取り支援のできる医師の数</li> <li>・在宅医療従事者各職種の人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議への出席</li> <li>・アンケート調査の協力</li> </ul>
11	平内町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・医療・介護・福祉関係者で構成される地域ケア会議で実施。コロナ感染防止対策のため令和2年度は12回計画中8回開催。</li> <li>・地域課題は、情報連携・マンパワー不足・送迎・社会資源不足・未病・未介護の人へのフォローが挙げられた。対応策として、顔の見える関係性ができているので、在宅医療介護連携システムを導入しツールとして活用するためどんな情報が必要か等話し合い、希望事業所から試験導入中。</li> </ul>		地域ケア会議への参加。
12	今別町	地域ケア会議及び外ヶ浜中央病院で開催している連携会議(書面開催)で地域課題の抽出・対応策の検討を行っている。		
13	蓬田村	外ヶ浜中央病院が主催する「外ヶ浜地区医療・介護等施設連携会議」の場で地域課題を抽出し、対応策を検討。コロナ禍での状況は、FAXで情報共有している。また、地域ケア会議においても課題と対応策を検討している。	村内に歯科医がおらず、通院が困難な高齢者の口腔ケアの対応が困難。対応策として、歯科衛生士に講師依頼し、ケアマネジャーに対し、口腔ケアの方法を学んでもらい、介護者や高齢者本人への支援につないでいる。	
14	外ヶ浜町	外ヶ浜中央病院が中心となり、外ヶ浜中央病院診療圏域内の介護施設及び関係職員を対象とし、毎月開催している「外ヶ浜地区医療・介護等施設連携会議」の場で地域課題を抽出し、対応策を検討。コロナ禍での状況は、FAXで最新情報を伝えている。	身近に訪問看護がないことによる、退院後の在宅生活支援。	

**(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
1	青森市	・医療機関とケアマネジャーの入退院調整ルールの策定と運用 ・休日・夜間の対応について、病院や警察、消防などとの連絡体制に明確な取り決めはない	・入退院調整ルールの周知 ・休日・夜間の対応	・入退院調整ルールの運用と周知
11	平内町	・医療機関とケアマネジャーの入退院調整ルール活用の継続。 ・医療連携室から情報提供のあったケースについては、退院後も切れ目なくサービスが受けられるよう連携を図っている。必要に応じ包括職員も退院時カンファレンスに出席している。 ・休日、夜間に独居高齢者が緊急搬送された場合は、消防から包括に翌日連絡がある。また警察から連絡があり、情報提供を求められる場合や、事業所や医療機関等から緊急時に連絡があり、対応する場合もある。		
12	今別町	医療機関とケアマネジャーの入退院事調整ルールの運用		
13	蓬田村	・医療機関とケアマネジャーの入退院時調整ルールの策定。 ・休日・夜間の対応については、日頃から医療機関や警察と連絡体制を取っている。		
14	外ヶ浜町	・医療機関とケアマネジャーの入退院調整ルールの策定。 ・休日・夜間の連絡体制あり、相談対応している。	町内居宅介護支援事業所へのルール運用の徹底。	外ヶ浜中央病院へ委託し、外ヶ浜地区医療・介護等施設連携会議で、情報を共有したり町内の共通ルールについて周知説明をしている。

**(旧オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
1	青森市	・既存の各種相談窓口を整理し、一覧を医療機関とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引きに掲載 ・身近な相談窓口として地域包括支援センターが対応(令和2年度相談件数:868件)	・相談窓口の周知	
11	平内町	・地域包括支援センター内に在宅医療介護連携支援センターを設置し、相談窓口となっている。令和2年度は消防から4件、警察から1件、病院連携室延べ14件、病棟看護師延べ4件、医療機関・薬局等延べ2件、その他延べ133件の計延べ158件の相談あり。	・キーパーソンがわからない、いないケースへの対応に困る。	
12	今別町	地域包括支援センターに在宅医療・介護連携支援センターを設置し、相談窓口としている。 (相談件数:310件)		
13	蓬田村	地域包括支援センター内に、在宅医療・介護連携支援センターを設置し、相談窓口としている。 一般住民からの相談27件、支援期間からの相談9件		
14	外ヶ浜町	地域包括支援センターが窓口となっている。 R2年度実績 一般住民からの相談180件、支援機関からの相談100件	相談内容が複雑化し、その対応について苦慮している。	

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
1	青森市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、市HP等の広報媒体を活用した周知</li> <li>・市HPへの関係団体HPのリンク設定と医療機関リスト及び介護サービス種別事業所のリスト公開</li> <li>・普及啓発用チラシ作成及び市HPでの公開</li> <li>・各地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターによる出前講座の実施</li> <li>・青森市版エンディングノートの作成</li> <li>・市民向け終活セミナーの実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市HPへのリンク設定</li> </ul>
11	平内町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染防止対策のため、高齢者昼食会等中止となり普及啓発の機会が減ったが、転倒予防教室、健康展やもの忘れ検診時に地域包括支援センターの窓口機能等を記載したポケットティッシュを配布し説明、広報ひらないに掲載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人生会議について個別に話すことはあるが、周知難しい。コロナ禍で「もしバナカードゲーム」の進め方を習得できていない。</li> </ul>	
12	今別町	広報掲載、ホームページ掲載の他、通いの場や認知症カフェなどの機会に普及啓発を行っている。		
13	蓬田村	村のホームページに掲載している他、介護予防教室等で普及啓発を行っている。		
14	外ヶ浜町	介護予防教室や健康まつり等、あらゆる機会にセンターの業務をPRしている。コロナ禍では、住民参集型の説明は出来ないため、町の広報に毎月包括通信を掲載し、健康情報等をお知らせするとともに、センターの機能周知及び相談業務等をお知らせしている。	住民への周知徹底。	

**(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
1	青森市	・入院時及び退院時に医療機関とケアマネジャーが情報共有するための共通シートの運用 ・認知症ケアパスの改訂(更新時期:令和2年5月)	他医療圏のシートとの統一	共通シートの周知
11	平内町	・入退院調整ルール入院時情報提供シート、退院時情報共有シートの様式の紹介、県病が作成している緩和ケアマップ更新についてお知らせしている。 ・情報共有のツールとして在宅医療介護連携システムの導入に向けて検討(医療・介護が欲しい情報の内容等)し、令和3年度4月末～試験導入している。(希望事業所のみ参加)	システムを多くの人が利用するためにどうすればよいか。	
12	今別町	入退院事調整ルールに則って情報共有を図っている。		
13	蓬田村	・医療機関とケアマネジャーの入退院時調整ルールの策定。 ・外ヶ浜中央病院で作成した「もの忘れ相談連絡箋」を活用。		
14	外ヶ浜町	入退院時に使用する情報共有シートを作成。外ヶ浜中央病院で作成した「もの忘れ相談連絡箋」の見直しを検討。	町内居宅介護支援事業所へ共有シート活用を徹底。	外ヶ浜中央病院へ委託し、外ヶ浜地区医療・介護等施設連携会議で、情報を共有したり町内の共通ルールについて周知説明をしている。

**(旧力)医療・介護関係者の研修**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
1	青森市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携研修の実施(令和2年10月24日「多職種連携で看とるこれからの新しい形」について、コロナ対応により集合形式を中止し、研修内容を収録したDVDを送付)(対象職種:医療従事者(医師、歯科医師、看護師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー、リハビリ専門職等)、栄養士、介護支援専門員、地域包括支援センター職員)</li> <li>・各包括が開催する認知症多職種協働研修の実施(令和2年度9回開催)(対象職種:看護師、薬剤師、リハビリ専門職、管理栄養士、福祉用具専門相談員、介護支援専門員、地域包括支援センター職員等)</li> </ul>	・コロナ対応による研修の休止および開催体制のありかた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の講師</li> <li>・研修会への参加</li> </ul>
11	平内町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会ではないが、医師、看護師、薬剤師、リハビリ職、ケアマネ、福祉関係職員等多職種が集まる地域ケア会議で、町の介護保険の実態と社会資源について説明、システム導入に向けての内容説明と医療と介護が連携するために何が必要か、足りないものは何か等グループワーク実施。病院・薬局・救急隊員から日頃感じていることや困っていること等現場の声を聴き、課題は何かグループワークを実施。また、ケアマネ会議で出された事例を含めたこれまでの報告を踏まえて地域課題の抽出と解決方法を考えた。</li> </ul>		平成30年度～地域ケア会議とは別に研修会の開催を医療機関に委託「地域包括ケア研究会」コロナ禍で令和2年度中止。
12	今別町	<ul style="list-style-type: none"> <li>外ヶ浜中央病院で開催している連携会議にて研修を実施している。</li> <li>(コロナ対応による書面開催のため休止)</li> </ul>		
13	蓬田村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外ヶ浜中央病院が主催する「外ヶ浜地区医療・介護等施設連携会議」に当村の地域包括支援センター及び介護保険事業所が参画しており、その中で事例検討や研修を行っている。</li> <li>・また、地域ケア会議を活用し、事例から見える課題等について、医療・介護関係者間で研修している。</li> <li>研修対象:医師、看護師、保健師、社会福祉士、ケアマネジャー、行政</li> </ul>		研修の講師を依頼している。
14	外ヶ浜町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外ヶ浜中央病院で毎月開催している「外ヶ浜地区医療・介護等施設連携会議」で、事例検討会や研修会を開催。</li> <li>・R1.10.8に青森市内の医療機関関係者を講師に招き、介護施設及び関係職員を対象に若年性認知症についての講話を開催。令和2年3月以降はコロナにより休止している。</li> <li>・また、R2年度は包括支援センターが主体となり、町内事業所のケアマネ等を対象に、7.22口腔ケア、8.31コロナウイルス感染症対策の基礎知識勉強会を実施した。9月以降はコロナにより休止しており、R3年度はワクチン接種業務の対応もあり開催は未定。</li> </ul>	感染症対策を考慮した開催方法。	外ヶ浜中央病院へ委託し、外ヶ浜地区医療・介護等施設連携会議で、医療介護に関する研修会を開催している。



(旧ア)地域の医療・介護の資源の把握

R3.5.1現在

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	医療や介護サービス、介護予防事業(通いの場を含む)、事業所一覧などの社会資源情報を更新し、市ホームページや相談窓口で情報提供している。(直近更新時期:令和3年1月)		
4	黒石市	・市内医療機関と介護保険事業所の情報に関しては南黒医師会のホームページに掲載しているほか、市の介護保険事業所については市で作成したものを必要な方に配布している。(直近更新日:R3.5.1) ・地域のサロン情報などパンフレットを作成し、回覧で全戸に紹介している。		南黒医師会に対し、ホームページの活用と情報更新の対応。
10	平川市	・社会福祉協議会の1層生活支援コーディネーターに社会資源マップ(市内の医療機関、介護事業所、サロン等)の作成を委託し、毎年年度末に情報更新している。 ・市内の通いの場の冊子を作成し、担い手養成の講座や通いの場情報交換会で配布している。	社会資源マップの効果的な活用	
17	西目屋村	医療機関・介護事業所・包括支援センター・行政と全体で情報を共有している。また国保総合システムにより、一人一人の重症化予防につながる対応も把握できている。	地域の介護予防、介護支援に繋がるような団体等の把握、育成を生活支援体制整備事業を活用し進めて行きたい。	
18	藤崎町	・町内の医療資源をリスト化し医療機関の介護連携窓口一覧を更新(令和2年7月)し、町内医療機関・居宅介護支援事業所へ配布をした。令和3年度版を更新予定。 ・町内介護事業所一覧を変更時に随時更新している。 ・南黒5市町村で地域医療・介護資源の情報提供のあり方について検討中。保健所からの医療機関情報や入退院ルールに記載の関係機関情報など、既存資料を活用している。 ・町内医療機関による介護施設へのアンケートを実施。アンケート結果を町内居宅介護事業所へ配布した。		
19	大鰐町	・弘前保健所実施の調査結果に基づくデータの活用方法等について検討中。 ・町作成の介護事業所リストを新規の介護認定者と必要な方に対して配布している。医療機関リストは町のHPに掲載。	定期的な情報更新	

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
20	田舎館村	村内医療機関及び介護事業者については把握済み。南黒地区の5市町村で連携し、地域の医療機関や介護事業者等の資源を把握し、利用しやすい形で介護事業者等に提供する方法を検討する。	医療機関等については弘前保健所から情報提供を受けたが、提供する方法や情報の提供を希望しない医療機関等への対応方法を検討中である。	情報提供及び情報提供承諾への働きかけ。
21	板柳町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内介護事業所一覧を作成し随時更新を行っている。</li> <li>・ケアマネ勉強会において参加者へ医療機関・介護事業所等の地域資源の情報提供を求め、収集した情報を元に「板柳町高齢者いきいきマップ」を作成した。(R3.2)</li> <li>・通いの場のマップ更新(随時)</li> </ul>	定期的な情報更新	

(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	地域包括支援センターの活動から抽出した地域課題を整理し、市レベルの地域ケア会議(地域包括支援センター運営協議会)において対応策を検討した。令和2年度は、この会議を通じて関係機関に認知症支援の取組について協力を仰ぎ、取組を進めた。		
4	黒石市	・平成29年度から一次連携事業として15職能団体中14団体と一次連携を図った。二次連携事業として、平成30年度から複数職能団体間の連携を深めていくための意見交換会を実施。(R2はコロナにより休止中) ・また、地域ケア会議を活用し、個別の事例検討を通して地域の課題を抽出し、市内の居宅介護支援事業所のケアマネジャー等を対象とした勉強会や会議等のテーマで取り上げ共有している。	取組みによって得られた地域課題について、多職種による意見交換や会議などで共有する必要があるが、対面形式での実施が、新型コロナウイルス感染症の影響により難しくなっている。	
10	平川市	・1次連携として各職能団体と医療介護連携の課題に関する意見交換、2次連携として複数の職能団体との意見交換会を実施している。(コロナで休止中) ・地域ケア推進会議に、保健、医療、福祉関係者に出席いただき医療介護連携についての課題抽出、対応策を検討している。	医師会との1次連携、2次連携	歯科医師会と市直営の診療所に地域ケア推進会議へ出席依頼
17	西目屋村	・包括支援センター発足と共に情報共有のルールの策定(口頭で) ・どんなことでも・気になったことでも抽出しケア会議で検討している。		
18	藤崎町	・南黒5市町村で職能団体との個別の意見交換会(一次連携)実施により課題抽出している。コロナのため二次連携等は行っていない。 ・南黒5市町村の作業部会で課題を情報共有し、対応を検討している。コロナ対応のため会議開催できず。令和3年1月実施アンケート結果を基に課題抽出予定。		
19	大鰐町	各職能団体との個別の意見交換を行う1次連携、複数職種を繋げる場である2次連携実施分からカテゴリーごとに地域課題を抽出中。	医師会との意見交換会が未開催	
20	田舎館村	南黒地区の5市町村で連携し、医療関係者や介護事業者他の関係者により構成される会議の開催等を通じて、地域の在宅医療・在宅介護の課題を把握し、必要な施策を検討する。	職能団体との意見交換会は概ねできているため、得られた課題について検討する連携の場を開催する。(コロナにより休止中)	研修会等への参加。
21	板柳町	・町内医療機関と町内介護支援事業所等で意見交換会を行い困っている点等を情報共有した。 ・地域ケア個別会議にてリハ職等専門職に参加してもらい対応策等を検討した。 ・住民へのニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施。(R2.8~9)	医療機関を含む協議の場が医師の多忙により確保が難しい	資源の把握及び課題の抽出、相談支援の定期報告会

(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・救急医療情報キットを市民に配布している。 ・「病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」について活用状況のモニタリング調査を行い、関係者間で情報共有を図った。 ・休日や夜間の連絡体制について、関係機関と明確な連絡体制の取り決めはしていないが、関係機関から時間外対応(緊急時)の連絡があった場合は、市役所の警備員(または当直職員)を通じて担当者に連絡がつながるようになっている。		救急医療情報キットの運用・管理(業務委託)
4	黒石市	弘前地区消防事務組合と協議し、救急キットを活用している。また、一人暮らし高齢者が搬送された場合、市へ連絡をもらう体制となっている。休日・夜間の対応に関しては、急を要する場合は連絡網を通じて連絡が取れる体制としている。	二次医療圏が同一である弘前市と弘前医師会との連携が必要である。医療職、介護職のマンパワー不足。	
10	平川市	作業部会の中で、各市町村がそれぞれ実施している「緊急通報キット」等について事業の実施状況を取りまとめたシートを消防事務組合や各消防署に提出し情報共有を図ることについて検討を行った。	消防事務組合と救急搬送時の問題点や事例などをどのように情報共有していくか	
17	西目屋村	社会福祉協議会で安心電話の取り付けを行い、包括支援センター職員や見守り隊による声掛けで安否確認をしている。また、かかりつけ医との連携体制ができています。		
18	藤崎町	・南黒5市町村で、弘前市介護福祉課と弘前地区消防事務組合と救急情報キットについての考え方や医療・介護関係者の情報共有の支援について情報交換会をした。コロナ対応のため進捗なし		
19	大鰐町	緊急時連絡先掲示等について、弘前地区消防事務組合と情報共有を図っている。		
20	田舎館村	南黒地区の5市町村で連携し、医療・介護関係者及び弘前地区消防事務組合とも協同して在宅医療と在宅介護が円滑に提供されるよう仕組みを構築する。村内においては基礎疾患等の情報を記入し冷蔵庫に保管するキットを導入済みである。	緊急情報キット等、各市町村で導入しているツールが違うため、運用の統一的な方針を策定し消防事務組合と情報共有を図る。	
21	板柳町	・H28.4より板柳中央病院内の地域連携室へ在宅医療・介護連携支援センターを併設し相談支援を行っている。(現在はコロナの影響により包括職員は随時対応) ・H28に救急あんしんカードを作成し配布を行っている。		

(旧オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	弘前市医師会に、弘前地区在宅医療・介護連携支援センターを設置し、相談窓口としている。 令和2年度相談件数:42件(一般住民:23件、支援機関:19件)	相談窓口の周知を進めていく必要がある。	相談窓口の設置・運営(業務委託)
4	黒石市	地域包括支援センターに黒石市在宅医療・介護連携相談センターを設置し、相談窓口としている。 【令和2年度】 相談件数 本人・家族等:167件 支援機関等:180件		
10	平川市	地域包括支援センターに平川市在宅医療介護連携相談センターを設置し相談窓口としている。R2年度は、医療関係者と介護関係者の相互の連携の調整等で219件に対応した。	相談対応のスキルアップ	
17	西目屋村	相談窓口の運営を行い、在宅医療での相談・医療機関からの退院の際の調整相談等包括支援センターで把握して、ケア会議等で報告する。(月1回の会議)		
18	藤崎町	・町地域包括支援センターへ相談員を配置し相談業務を行っている(365日、24時間対応)。 ・相談件数(一般住民4件、支援機関4件)		
19	大鰐町	地域包括支援センターに「大鰐町在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、周知のため町HPへ掲載している。 【R2年度相談件数】 *一般住民:7件、関係機関:22件	包括業務との兼合いが不透明	
20	田舎館村	村地域包括支援センターで相談対応を実施している。	訪問診療等に対応できる医療機関が圏内に少なく、結局通院対応で介護者への負担がかかる。	在宅医療資源の確保や情報の展開をお願いしたい。
21	板柳町	・H28.4より板柳中央病院内の地域連携室へ在宅医療・介護連携支援センターを併設し相談支援を行っている。(現在はコロナの影響により包括職員は随時対応)23件 ・包括支援センターにおいても相談業務を行っている。医療機関との連携56件、居宅介護支援事業所との連携57件、在宅介護者への相談・助言4件	地域連携室での相談支援を行っているが、他医療機関との連携が進んでいない	

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・在宅医療に関する記事を市ホームページに掲載している。 ・市民公開講座の開催を予定していたが、コロナ禍で開催できなかった。	住民への周知が不十分であり、あらゆる機会を捉えた普及啓発が必要である。	市民への普及啓発（業務委託）
4	黒石市	・認知症ケアパスや認知症初期集中支援チームについて、市ホームページへ掲載する他、窓口でパンフレットを配布している。また、出前講座等で市民へ説明をしている。 ・生活支援コーディネーターが年2回地域のサロン情報やボランティアの情報などパンフレットを作成し、回覧板で住民へ周知している。	高齢者が必要とする情報を一貫的に提供できる体制が必要である。また住民が必要な時に適切な情報を選択できるような支援が必要である。	
10	平川市	老人クラブ等を対象に在宅サービスの利用の仕方や、市の認知症に関する取り組みについて説明した。	医療と介護の連携についての、地域住民の理解促進	
17	西目屋村	認知症カフェ・サロンなどの参加者にパンフレットや講話で啓発を呼び掛けている。これから、チラシ等を配布予定		
18	藤崎町	隔月発行の地域包括支援だよりで在宅医療と地域包括ケアに関する内容を掲載し、住民へ毎戸配付(地域包括支援センターだより)している。		
19	大鰐町	在宅医療及び在宅介護に係る内容と相談窓口、介護保険申請の流れや介護保険サービス等について、周知のため町広報誌へ掲載。		
20	田舎館村	村包括支援センター実施の介護教室や運動教室などで広報している。(コロナで断続的に休止あり)	介護をしている家族としては、在宅よりも入所を希望するケースが多く、在宅介護の厳しさが見える。	
21	板柳町	・認知症カフェを開催。(コロナにより休止中) ・パンフレットの作成配布。 ・町保健師による健康相談の開催。	住民にとって知りたい情報がわからない	



(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	在宅医療情報共有システム(MCS)を運用し、医療・介護関係者双方に情報を提供し共有している。		在宅医療情報共有システム(MCS)運用・管理(業務委託)
4	黒石市	・弘前保健所で作成した「津軽圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」について、市内の居宅介護支援事業所等へ周知し、医療・介護の関係者間の情報共有を支援している。 ・「認知症情報連携ツール」の運用について、活用方法について検討した。 ・他市で運用されている情報共有システムのメディカルケアステーションの説明会に参加したが、その後の活用状況等は確認できておらず、活用についての精査ができていない。	「認知症情報連携ツール」の運用に関しては、関係機関・地域住民への周知方法や配布方法についての検討が必要であり、現時点では個々の病院で作成した任意の情報提供シートなどを活用し情報共有している状況である。	
10	平川市	作業部会の中で、認知症情報連携ツール「あおもり医療・介護手帳」の運用について検討した。	4月から配布の実施主体が市町村となったが、まだ実績がない。他市町村の動向を見て運用方法を検討する必要がある。	市の認知症の取り組みについて市内医療機関に説明。地域包括支援センターとの連携をお願いしている。
17	西目屋村	情報の状況確認を行い、変化に応じて提供している。	介護関係者や行政側で把握している情報は関係者に情報提供できているが、医療側から関係者への情報提供はうまくいっているとは限らない様子	
18	藤崎町	・町独自の「医療と介護との連携連絡票」を各医療機関と介護事業所で活用。医療・介護からの意見を聴取し見直しをしている。 ・町内医療機関窓口一覧に対応しやすい時間帯を記載し、介護側からの連絡などに活用。		
19	大鰐町	認知症情報連携ツールを運用中。	認知症情報連携ツールの周知不足	
20	田舎館村	(記載なし)		
21	板柳町	・意見交換会において入退院調整ルール(津軽圏域及び西北五地域)について情報提供を行った。 ・R3.4より希望者へあおもり医療・介護手帳の配布を行っている。 ・生活支援協議体での情報提供及び交換		

(旧カ)医療・介護関係者の研修

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	在宅看取り症例検討会(医師対象)を1回開催した。その他に、多職種での研修会や症例検討会を予定していたが、コロナ禍で開催できなかった。	コロナ禍での研修の開催方法を検討する必要がある。	医療・介護関係者の研修の開催(業務委託)
4	黒石市	・南黒5市町村で年1回、医療・介護関係者の研修を実施。(R2はコロナにより休止中。)R2は研修の代替として、医療・介護関係機関に対し、認知症をテーマにアンケート調査を実施。分析結果をもとに今後の研修等について検討することとしている。 ・年4回市の居宅介護支援事業所のケアマネジャー等を対象に定例勉強会を開催。(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により2回)	研修に関しては医療職の参加が少ない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の研修が難しくなっているため、Web研修なども取り入れていく必要がある。	
10	平川市	医療・介護関係者など多職種に向けて研修(講演やグループワーク)を実施(コロナにより休止) 代替事業として医療機関、介護事業所従事者を対象に「認知症の方についての在宅医療・介護連携に関するアンケート」を実施した。	オンライン研修の開催	南黒医師会に研修会の周知を依頼 講演依頼
17	西目屋村	現在のところ予定なし		
18	藤崎町	・町内介護サービス事業者、医療機関職員、福祉関係者による事例研究会を月1回(第3週木曜日)開催している。 ・町内介護・医療・福祉関係者向けの研修会開催を検討中であったが、コロナ対応により休止。 ・南黒5市町村主催の研修会を計画したがコロナ対応により開催せず。代替えとして医療・介護従事者へアンケート実施した。	・研修開催するにあたり、医療職と介護職の参加可能時間が異なるため、時間調整等が難しい。 ・オンライン研修のスキルや設備不足	
19	大鰐町	・広域ではコロナ対応のため、従来の集合型研修会の代替として医療・介護関係者を対象としたアンケート調査を実施。 ・町単独ではコロナ感染症対策を講じながら多職種連携研修会を開催。 【R2年度実績】 *開催日:10/2、3/18、対象職種:歯科医師、薬剤師、ケアマネ、介護保険サービス事業所等		・アンケート調査への回答(広域) ・研修会への参加依頼(町単独)
20	田舎館村	広域連携での多職種連携研修会を年1~2回実施する。(コロナにより休止中) 個別または複数の医療・介護関係者を交えた意見交換会の実施。(コロナにより休止中)	研修参加者が固定化している。村に限れば、人員が限られるためなかなか研修会に出てもらえない。	
21	板柳町	・施設入所者への訪問歯科診療時に居宅介護支援事業所等による同行訪問。(R2はコロナにより中止) ・リハ職等専門職を講師としたケアマネ勉強会の開催。		同行訪問研修の実施 研修会への参加



	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	web上に医療機関、介護事業所の情報をマップ上に掲載(はちのへ圏域医療・介護連携マップ)。平成31年度より、連携中枢都市圏事業での実施とし、8市町村の事業所情報を掲載。最終更新:令和3年4月	特になし。	はちのへ圏域医療・介護連携マップの管理・運営を委託
30	おいらせ町	・町内医療・介護連携一覧表を更新(R3年3月)し、医療・介護関係機関に配布。通いの場は認知症ケアパスに掲載している。 ・連携中枢都市圏における「はちのへ医療・介護連携マップ」の運用を継続中。	定期的な情報更新。	情報更新の確認
35	三戸町	・地域の医療・介護サービスや地域資源の把握と追加・修正。 ・八戸圏域連携中枢都市圏の「はちのへ医療・介護連携マップ」の運用。 ・町ホームページに、町の施設を検索できる「施設マップ」を掲載(直近更新時期:2020年12月)。 ・「高齢者・障がい者・医療・介護・福祉 サービス冊子」の最新版の作成。	不足するサービスの実現に対し、時間がかかる。	・事業への協力、参加。 ・サービス冊子の掲載内容の確認。
36	五戸町	R3年度版サービスマップ改訂のため、廃止された事業所、新規事業所、インフォーマルサービスの追加見直しを行っている。		はちのへ圏域医療介護連携マップの管理・運営
37	田子町	・連携中枢都市圏におけるはちのへ医療・介護連携マップの運用		マップの定期更新
38	南部町	・地域資源リスト「高齢者を支える地域資源ガイド」を4月に作成し配布。医療介護資源だけでなく、生活支援に関わるサービス、町内の通いの場も掲載している。8月中に再度情報の更新を行い、認知症ケアパスと統合して利便性を向上させる。 ・八戸医療介護連携マップの八戸地域保健医療圏域での運用。	定期的な情報更新	八戸医療介護連携マップの作成・更新等
39	階上町	・町内医療・介護関係機関マップ作成と情報の定期的見直し(令和3年2月見直し) ・はちのへ圏域医療・介護連携マップの活用 ・認知症ケアパスの普及	・定期的な情報更新	・はちのへ圏域医療・介護連携マップの運用
40	新郷村	マップの運用(H30.3月に更新)	情報更新をどのように行うか。	はちのへ医療・介護連携マップの運用を八戸医師会へ依頼している。

(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	多職種による意見交換会を開催。医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、訪問看護師、介護福祉士、栄養士、介護支援専門員、医療連携担当者、地域包括支援センター職員が出席。委託型地域包括支援センターが設置されているため、職能団体の地域ケア会議等への出席を依頼した。 (1) R2.10.7 介護予防センターについて (2) R3.1.13 手引きV3、高齢者福祉計画、コロナ禍における連携について	連携に関する課題について、ケアマネジャーや職能団体にアンケート等を実施するが、具体的な課題が挙げられてこないため、課題の把握が難しい。	意見交換会への出席
30	おいらせ町	これまでの地域ケア会議介護支援専門員部会と在宅医療・介護連携推進会議で抽出した課題を分析し、在宅医療・介護連携推進会議で対応方法について意見交換した。	平時の連携体制の構築に取り組んでいるが、医療機関への啓発に時間がかかる	平時の連携ルールの啓発
35	三戸町	○個別地域ケア会議の開催(年4回)※2020年度 ・個別事例から当町の地域課題として、「家族や地域とのつながりが薄い」ことが挙げられた。 ・解決策として、町全体でICT化をすすめ、Webカメラで会話や様子の確認をする、町ふるさと納税の使用目的に高齢者の支援を追加してICT化のための資金にする、が挙げられた。	・対応策から施策に結びつけるのが難しい。	・個別地域ケア会議への参加と、それぞれの職種から支援の方向性の意見をお願いしている。
36	五戸町	昨年度地域ケア会議で抽出された課題から薬剤師による訪問指導をモデル事業として2件実施。今年度も実施を予定している。	薬剤師のマンパワー不足。	モデル事業対象者の選定のための情報提供を五戸総合病院連携室、薬局へも依頼
37	田子町	月1回の介護保険連絡協議会や個別ケア会議等事例をとおして、医療・介護・福祉関係者等で課題や対応策について検討している。	医療資源が不足しており、課題解決について他市町の医療機関との協議を町単独で実施することは困難。	
38	南部町	地域ケア会議を活用している。個別会議での事例検討を通して認知症の方の服薬管理についてが課題となり、町内の薬局薬剤師に集ってもらい服薬管理について話し合いをおこなった。	多職種参加のケア会議を月1回開催しているが、医療機関の定例的な参加が困難。	町内医療機関関係者の地域ケア会議への参加
39	階上町	ケアマネアンケート調査を実施し、退院調整ルールの効果的な運用についてモニタリングしている。	町内に入院病床がなく、往診医もいないこと、医療・介護は八戸市の機関を利用している方が多いことから、町単独事業は限界がある。	
40	新郷村	村内事業所(診療所)に独自に連携に関するアンケートを実施し、ケア会議で結果を報告した。 情報共有の課題があがり、共有シートを作成した。		

(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	主治医・副主治医の連携と主治医と訪問看護ステーションの連携を推進するために、ICTツールを導入している。	特になし	特になし
30	おいらせ町	・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で「終活しているか」と「看取りの場所」の意向調査を実施し、住民の現状を把握した。 ・延命治療の有無など最終段階の意思決定がなされていない身寄りのない高齢者への対応が続き、対応策の検討を今後していく予定。	独居高齢者や高齢者世帯のエンディング支援を検討したい	
35	三戸町	・「八戸地域保健医療圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」の活用。 ・「三戸町医療・介護連携の手引き」の修正・追加を地域ケア会議で実施(年1回)。随時の活用。 ・在宅看取りの推進に向けた検討。 ・要援護者台帳に登録している方で、同意の得られた方のみ、消防や警察などに情報提供している。何かあった場合には、随時協力が得られる。	・24時間体制で対応してくれる医療、介護資源が不足していることや整備ができていないことから、看取りを在宅で推進することが難しい。	・地域ケア会議への参加。
36	五戸町	複数の課題を抱えたケースが増えている。関係者からの情報提供により地域包括支援センター職員が訪問し多職種で検討し対応している。	親族と疎遠(緊急連絡先が確保できない)、医療・介護保険未加入、受診拒否、住環境の問題など複数の課題を抱えたケースの増加。	
37	田子町	・イと同様で、入退院や在宅療養の問題事例(認知症状悪化、家族の関わり拒否、経済的問題等)について対応策の検討。 ・必要なケースについては、その都度必要な機関と休日・夜間でも連絡できる体制をとっているが、全てに対応できる明確な体制はない。 ・救急医療情報キットの整備		
38	南部町	・(イ)と同様、地域ケア会議の個別事例検討をとおして、医療と介護の連携が必要なケースの役割分担等について話し合っている。 ・休日・夜間の対応、関係機関との明確な連絡体制はない。	夜間・休日・急変時等24時間体制で対応可能な医療・介護資源やマンパワーの不足	
39	階上町	・八戸地域保健医療圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引きの周知・活用 ・救急医療情報キットの整備	・八戸圏域の医療機関と協議しながら、連携体制が構築されてきている。	
40	新郷村	休日夜間は宿直経由で担当者へ連絡する。		

(旧才)在宅医療・介護連携に関する相談支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	市医師会内に在宅療養に関する相談窓口を設置。訪問看護師としての経験がある職員が配置されている。令和2年度の相談件数は、一般住民18件、支援機関24件、計42件。	委託型地域包括支援センターと相談窓口との役割分担と連携強化を図る必要がある。	在宅療養相談窓口の設置・運営を委託
30	おいらせ町	地域包括支援センターに窓口設置。 相談件数：一般住民36件 関係機関48件	町民への窓口周知	
35	三戸町	・地域包括支援センターを相談窓口とする。包括の専門職が相談に応じる。 ○相談件数：一般住民：264件、支援機関：129件（※2020年度）		
36	五戸町	地域包括支援センターが病院連携室、介護支援専門員等からの相談窓口になり、電話、来相、必要時同行訪問などの支援を行っている。		
37	田子町	地域包括支援センターが相談窓口となり、一般住民からの相談や医療・介護機関との情報交換、連絡調整、支援を行っている。 相談・調整件数：一般住民124件、支援機関83件		
38	南部町	・地域包括支援センターや在宅介護支援センターが相談窓口となり関係機関との連携調整や情報交換、対応の支援を行っている。 ・R2年度の相談件数：37件（地域ケア会議で医療機関等から在宅での療養生活等で相談・訪問依頼があった延べ件数）	具体的な運営内容や関係機関等への周知が明確なではない。	町内医療機関と地域包括支援センター、介護関係機関との連携・情報共有
39	階上町	地域包括支援センターにおいて相談窓口を設置し、相談件数を運営協議会に報告している。	相談件数は計上しているが、具体的に病院名、内容までカウントしていない。	
40	新郷村	地域包括支援センターに窓口を設置 相談件数は4件（住民3件、機関1件）		

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	市ホームページ内に在宅医療・介護連携推進事業に関するページを作成。在宅医療・介護に関するリーフレット、施設での在宅医療と看取りに関する冊子「施設でできる在宅医療と看取り」を作成（業務委託）	特になし	特になし
30	おいらせ町	・広報誌に在宅療養に携わる多職種の役割と連携について掲載した。 ・地区サロンで認知症ケアパスと在宅医療を説明した。	・出前講座等の実施を検討 ・終活を考えるきっかけづくり	
35	三戸町	・「高齢者・障がい者・医療・介護・福祉 サービス冊子」の町ホームページへ掲載、相談時などに窓口で配布・活用。 ・地域住民向けの「看取りの講演会」の開催を予定。		
36	五戸町	昨年度はコロナ禍で未実施。看取りに関して普及啓発を考えているが、手法は未定。	コロナ禍で開催を中止している自治体もある。	
37	田子町	相談窓口や文化祭等で、介護保険や在宅医療・介護のパンフレット配布をとおして周知。	在宅療養のための資源不足や、家族がいても施設入所を希望するケースが多い現状で何を住民に普及啓発するか検討	
38	南部町	○認知症ケアパスや介護保険パンフレットおよび地域資源リストの作成・配布をとおして周知している。 ○町民を対象に「認知症セミナー」を3地区で開催した。	相談に来た方への配布が中心となっているため、ホームページなども活用して、広く住民へ周知していく。	
39	階上町	相談窓口、ホームページ等でパンフレットや作成した資料等でPR		
40	新郷村	H30.4月に毎戸配布と各事業所へマップを配布。 センターだよりに掲載し毎戸配布した。		



(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	関係者間で患者・利用者の情報共有や会議、掲示板等の機能があるICTツールを導入し、その中で双方向の情報交換を行っている(業務委託)。	ICTツールの活用について、医療・介護サービス事業所の理解が進んでいない。	特になし
30	おいらせ町	・平時用の町の情報共有シート(多職種連携シート)を活用(H30年に最終修正)。 ・入退院時は八戸圏域の情報共有ルールを活用。	ICTツールの活用の検討(広域で取り組めないか)	
35	三戸町	・「三戸町医療・介護連携の手引き」の情報共有ツール(各様式)の活用を促している。地域ケア会議で様式の修正・追加(年1回)。活用状況の確認のためのアンケートを各関係機関に実施。 ・情報共有ツールの1つの「地域連携連絡票」は、町、居宅介護支援事業所、医療機関と相互に活用している。	・情報共有ツールの活用状況に各関係機関で差がある。活用しやすい方法を検討する必要がある。	・地域ケア会議への参加。 ・情報共有ツールの活用や情報を診療時の参考にしてほしいことを伝えている。
36	五戸町	八戸地域保健医療圏域における医療機関とケアマネジャーの入退院調整ルールを活用。必要時カンファレンス参加。五戸総合病院主催で地域が多職種との意見交換会を開催。		
37	田子町	・八戸地域保健医療圏域で作成された情報共有ツールの運用と活用状況や課題の把握。 ・町内の医療機関とのみ町独自の連絡シートを活用。		
38	南部町	・県の医療介護連携調整実証事業をととして、八戸圏域版の情報共有ルールを作成し、運用している。 ・地域ケア会議の中で得た情報は、必要な関係機関と共有している。	圏域市町村との連携の継続	町内医療機関と地域包括支援センター、介護関係機関との連携・情報共有
39	階上町	・八戸圏域で作成された情報共有ツールを配布し、活用している。 ・町内医療機関は医師と協議の上、独自の様式も活用している。		
40	新郷村	保健所主導での入退院時調整ルールの作成 村内の医療機関と事業所の情報共有シートを作成。 ケア会議にて情報収集している。	土地柄、他圏域へ通院している方が多く、圏域外で入退院時調整ルールが使えない。	

(旧力)医療・介護関係者の研修

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	(イ)で開催している会議に出席している各職能団体に案内し、講演とグループワークを交えた研修会を年1回開催している。歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、訪問看護師、介護福祉士、栄養士、介護支援専門員、医療連携担当者、地域包括支援センター職員が出席。 参加者アンケートに基づき、令和2年度は終末期ケアに関する研修を実施した。	在宅療養支援診療所の医師へ参加を依頼しているが、参加が少ない。	研修会へ参加案内及び周知依頼
30	おいらせ町	地域ケア会議介護支援専門員部会、在宅医療・介護連携推進会議で県作成の医療・介護手帳について伝達講習をした。	他事業との合同研修の実施を検討	
35	三戸町	医療・介護関係者に対する研修会の企画・実施(年1～2回) ○令和2年8月20日(2020年度) テーマ:「穏やかな最期を迎えるために～大清水ホームにおける自然な看取り～」 対象:居宅介護支援事業所のケアマネジャー、介護サービス事業所の職員、生活支援コーディネーター、町担当課職員	研修会の企画や講師の選定に悩み、時間がかかる。	研修会の開催時は、参加を呼びかけている。
36	五戸町	在宅ケアにおけるリハビリテーションについて理学療法士を講師に研修を開催予定。		青森県理学療法士会へリハビリテーション専門職派遣依頼
37	田子町	・R3.2月に介護保険連絡協議会(行政、包括、ケアマネ、アドバイザー)でケアマネ提供による事例検討実施。 ・R3.3月に認知症をテーマとした研修会、事例検討会(認知症、身寄りなしケースへの支援)開催。医師、精神保健福祉士、ケアマネ、介護施設職員、看護師、民生委員、包括職員等出席。		
38	南部町	○地域ケア全体会議で、町内の医療・介護関係者を対象とした研修会を開催している。 ○事例検討を通して抽出された課題(身元保証人不在の方への対応や認知症の方の服薬管理)についての研修会を開催した。	医療・介護のニーズに沿った研修内容になるよう検討が必要	町内医療機関関係者の研修会への参加
39	階上町	多職種参加の研修会を開催		
40	新郷村	ケア会議内で研修会を開催(年1回程度) 参集者:介護支援専門員・医療連携室担当者・看護師・介護福祉士・社会福祉主事・包括支援センター職員		

(旧ア)地域の医療・介護の資源の把握

R3.5.1現在

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	県立中央病院の協力のもと、在宅医療と介護マップ（五所川原版）第2版を作成し、介護保険事業所にも配布、市ホームページからもダウンロードできるようにしている。	地域の資源は限られている。	県立中央病院から依頼がいつている。
9	つがる市	・在宅医療と介護マップの作成（平成29年3月毎戸配布 作成以来未更新） ・県立中央病院作成の「在宅緩和ケアマップ」を市のホームページにリンク設定	紙媒体情報の更新時期の検討	
15	鰺ヶ沢町	「在宅医療・介護マップ」について、近隣市町の情報を加え、新たに病医院や事業所を掲載して、R2年10月に内容の見直しや加除等を行った。「認知症ケアパス」はR3年5月に内容の見直しや加除等を行い、通いの場を追加掲載した。	在宅医療・介護連携推進委員会が、新型コロナウイルス感染症のため開催が見送られており承認が得られていない。今後は書面開催にて承認を得る予定。	医療機関情報の提供依頼
16	深浦町	「深浦町の医療機関・介護サービス事業所一覧」を作成。毎年度改訂し関係機関窓口に配布している。		毎年度「深浦町の医療機関・介護サービス事業所一覧」改訂のための更新作業を依頼している。
22	鶴田町	青森県立中央病院ケアセンター作成の「在宅緩和ケアマップ西北五地域版」の更新作業に際して、町内全事業所に対して新規掲載・掲載内容の見直し協力を依頼している。（直近ではR3年2月更新依頼）	すべての医療機関、介護事業所等の掲載がされていない。	ケアマップ掲載への協力
23	中泊町	町で作成した認知症ケアパスを活用（今年度更新予定）		



(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	実務者会議の中で、KDB、日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、令和2年度地域ケア会議から抽出された課題について関係職種間で情報共有をしている。対応策については、事業担当者年度計画に盛り込み、実務者委員より意見や助言等をいただいている。		実務者会議への出席依頼
9	つがる市	・ワーキンググループによる検討会で課題を抽出（H31年まで） ・在宅医療介護連携推進会議を開催（コロナにより休止中） ・病院とケアマネジャーの入退院調整ルールについてモニタリング調査を実施し、課題や対応策について共有している。	在宅医療を支える夜間・休日対応の実現に、医師及び関係スタッフが不足している。	会議への参加依頼
15	鰺ヶ沢町	ケアマネ連絡会や地域ケア推進会議等で、「新型コロナウイルス感染症の影響により早期に退院させられるケースが増えているが、それに伴っての在宅医療のフォローができず、介護分野だけの対応が難しいケースが多発している。」という課題が出された。入院中の面会や退院カンファレンス等の開催を見合わせている医療機関・介護事業所もあり、このような中での連携のあり方を検討する予定である。多職種を対象にした「在宅医療・介護連携推進研修会」は、新型コロナウイルス感染症の状況により開催は見合わせている。	在宅医療・介護連携推進委員会は、書面開催の予定であり、活発な議論ができないことが懸念される。	医療側の課題の提供。在宅医療・介護連携推進委員会の委員を依頼。
16	深浦町	令和2年度在宅医療・介護連携に関するアンケート調査を実施した。アンケート結果をもとに在宅医療・介護連携推進事業検討会を開催し課題と対応策について話合った。「病院受診者の担当ケアマネが不明」との課題に対し、担当ケアマネが分かる取組みとしてお薬手帳カバーに連携シートを挟む取組みを開始した。また、「キーパーソンがいない方」への対応が課題となったが、キーパーソンが不在だとどのような問題が生じるのか理解を深めるため「保証機能及び高齢者の権利を守る成年後見制度」について研修会を実施した。		アンケート調査依頼、検討会への出席依頼に対し協力頂いている。
22	鶴田町	町と地域包括支援センター等との連携強化のため、地域包括ケア会議を概ね毎月定期的で開催し、「情報連携シート」の見直し等について検討している。	コロナ対応やワクチン接種対応があり、R3年度は定期的な意見交換の場は設けられていない。	
23	中泊町	地域ケア会議を活用している。個別会議での事例検討を通して課題を抽出し、地域ケア推進会議のテーマとして、検討したり、対応策について話し合っている。		

(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	休日、夜間の対応は、医療面は中核病院が役割を担っている。ケース対応については、必要に応じて、病院、警察、消防から包括に常時連絡が取れるようになっている。	医療体制の整備には、医師を含む医療従事者の充足が必要であるため、短期間での解決は難しい。	実務者会議への出席依頼
9	つがる市	・「西北五地域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」を活用し連携体制を構築。運用についてのモニタリング調査を実施し課題について検討している。 ・休日・夜間の対応、警察や消防との明確な連絡体制はない。	広域連携が必要であり、市単独での対策には限界がある。	
15	鱒ヶ沢町	休日夜間の連携体制については、病院・警察・事業所等から役場に連絡をいただき、地域包括支援センターの連絡網にて対応している。看取り事案については休日夜間の体制は整っていない。	病・診連携や外来患者に関する情報共有ツールが運用できていない。休日夜間対応の内容に緊急性のない事案もあり、今後の課題となっている。	
16	深浦町	在宅医療患者で夜間休日に急変の恐れがある人は事前に診療所、訪問看護ステーション、近隣の病院間で情報共有を図り緊急時の対応がスムーズに行えるよう連携を図っている。		
22	鶴田町	町及び地域包括支援センターも連絡網を作成して夜間・休日対応しているが、病院や警察、消防などとの連絡体制の整備には至っていない。	休日・夜間での連携体制が確立できていない。	
23	中泊町	・入退院調整ルールの活用推進 ・休日・夜間対応は明確な連絡体制の取り決めを行っていないが、必要なケースに関しては医療機関や警察等から役場や包括に連絡があり、その都度対応している。		

**(旧オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	当センターは市直営包括支援センターであるため、包括が中心となって在宅医療・介護関係者に関する相談支援を行っている。		地域ケア個別会議等への出席依頼
9	つがる市	・つがる市地域包括支援センターに相談窓口を設置している。 ・相談件数116件(うち一般住民14件、支援機関102件)		相談窓口、関連事業所との連携
15	鰺ヶ沢町	在宅医療・介護連携に関する相談窓口を地域包括支援センターに設置。(令和2年度実績/相談全件数:217件:住民から163件・医療機関から:13件・警察等関係機関から:41件)	町内の病院に相談窓口を設置した方が、病・診連携がよりとりやすくなると思うが、人材の確保等の課題がある。	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の周知依頼。
16	深浦町	地域包括支援センターに「在宅医療・介護連携に関する窓口」を設置している。令和2年度相談件数13件。		
22	鶴田町	介護・医療等に関する相談窓口については、地域包括支援センターが担っている。また、保健師の臨戸訪問事業からも相談に結びつけるよう促している。	医療側から包括へ、介護側から包括への流れはあると思われるが、双方向でのスムーズな連携はまだ不十分である。	医療側と介護側の、スムーズな連携のための理解
23	中泊町	地域包括支援センターに窓口を設置して対応している。		

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	市広報やホームページを活用し、地域住民に在宅医療介護連携推進事業やACPIについて普及啓発を行っている。	コロナ禍であるため、参集方法での普及啓発は難しい。	
9	つがる市	・在宅での終末期ケアや看取りについての市民公開講座を実施(コロナにより講演会等は中止) ・県立中央病院作成の「在宅緩和ケアマップ」を市のホームページにリンク設定		
15	鰯ヶ沢町	「在宅医療・介護マップ」「認知症ケアパス」等で町民への啓発を行う。町の在宅医療・介護連携推進事業についてHPに掲載している。これまでは老人クラブや民生委員定例会、女性セミナー等で講話を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は実施できなかった。	普及啓発の場が、新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどなくなっているため、町の広報やライン等の活用をしていきたい。	
16	深浦町	町広報を活用し「在宅医療・介護について」「訪問看護」について周知した。		
22	鶴田町	地域包括支援センターでは「福祉マップ」を作成し每户配付している。町でも「医療・介護施設マップ」を最新版(R3年1月現在)に更新してHP等を活用して周知している。		医療機関等の情報提供
23	中泊町	認知症ケアパスを更新後にホームページ掲載予定		

(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	市独自の「情報共有シート」を作成し、運用しているが、記入項目が多いなどの理由から十分に活用されていない。	気軽に情報交換や相談ができるシステムを構築するため、ICT活用を検討している。	実務者会議への出席依頼
9	つがる市	・在宅療養者の情報を記録する「連絡帳」を自宅で保管し、バイタル等の心身状況を本人、家族、医療・介護関係者全員で共有している。 ・「西北五地域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」の活用と周知。		
15	鰯ヶ沢町	西北五圏域「入退院調整ルール」を運用し、改訂があるたびに関係機関に周知を行っている。町独自のシート等は作成していない。医療機関より、施設からの入退院についても西北五圏域「入退院調整ルール」の様式に統一してほしいとの要望もあるが、在宅での様式がマッチしているかの検討を要する。	入退院だけでなく在宅医療や看取りに関する情報連携ツールを今後は作成する必要がある。	
16	深浦町	病院受診時担当ケアマネがわかる取組みとしてお薬手帳カバーに連携シートを挟む取組みを開始した。		連携シートを開始したことを周知。今後活用して改善点等あるか検証する予定である旨のお知らせをした。
22	鶴田町	入院可能な医療機関等において、西北五地域入退院調整ルールが浸透し活用している。町や地域包括支援センター、診療所等においても、双方の記載負担が軽減されるように「情報連携シート」見直しについて検討している。	医療介護連携、認知症支援等で異なる情報共有シートが存在するので、書式の整理についても検討したい。	
23	中泊町	西北五圏域入退院調整ルールの運用		

**(旧力)医療・介護関係者の研修**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	多職種合同の多職種研修会を年3回実施し、在宅医療連携に必要となる知識・スキルの向上と関係者のネットワーク強化を図っている。医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、看護師、歯科衛生士、介護職、介護支援専門員、事業所管理者、社会福祉士、保健師、事務職等が参加している。	コロナ感染症拡大やワクチン接種の関係で、医療・介護従事者の業務が増え、日程調整が必要である。	研修会の周知と参加協力について依頼
9	つがる市	・多職種研修会を実施(コロナにより開催見送り) 参加職種は医師、薬剤師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員、社会福祉士、介護福祉士、病院事務職、相談員、介護職員		研修会への参加依頼
15	鰯ヶ沢町	令和2年度は、ケアマネを対象に、自立に向けたケアプラン作成についての研修を隔月で開催した。今年度は権利擁護に関する研修を、ケアマネ、GH、その他の施設の相談員等を対象に3回開催予定。	介護事業者や町民を対象に、在宅看取りに関する研修会を開催したいが、町の実情を知る講師の選定が難しい。	
16	深浦町	介護サービス事業所職員、医療従事者、民生児童委員、高齢者相談業務に関わる者を対象に「保証機能及び高齢者の権利を守る成年後見制度」の研修会を開催した。		
22	鶴田町	福祉学習会および地域ケア会議において、薬剤師等をはじめ必要に応じて関係職種を交えての研修会を開催している	コロナ禍もあり、研修の機会はない状況にあり、医療・介護関係も進展していない。	
23	中泊町	地域ケア会議の場で多職種でグループワーク、研修会実施。(保健・医療・介護・福祉関係者)		



## (旧ア)地域の医療・介護の資源の把握

## R3.5.1現在

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
6	十和田市	・「保健・医療・福祉 連携の手引き」介護事業所、医療機関の基本情報リストを作成。令和2年度～更新、改善点の検討。 ・「十和田市高齢者まっぷ」の活用。正誤表と共に医療機関や市民に配布。(令和2年4月修正) ・「空床情報共有システム」の運営。(令和2年度:新規4事業所追加) ・「十和田くらしの便利帳」の中に医療マップ掲載し全世帯に配布。(令和3年4月)	・情報更新	・情報提供
7	三沢市	(1)在宅医療・介護連携に関するアンケート調査 (2)医療・介護事業所リストの作成・配布・更新 (3)医療・介護マップの作成・HP掲載	医療・介護リストの更新事務	アンケート調査
24	野辺地町	・「在宅医療・介護ガイドマップ 認知症ケアパス」を最新の内容に修正し、医療・介護関連機関へ配付(R3.3月)。地域住民への情報提供及び関連機関の相談業務等への活用を図っている。 ・「町の事業について」通いの場(みんなのステーション)を掲載している。	定期的な内容の修正(最新情報)地域の医療・介護の資源情報として幅広い活用を図る。	掲載内容の照会を依頼。 修正後のパンフレットを配付し、相談業務、情報提供として活用を依頼している。
25	七戸町	医療機関、介護事業所等のリストを作成(R2年9月)。医療機関や介護支援専門員と情報を共有している。		
26	六戸町	資源マップに通いの場を追加した。マップにバス路線も掲載し、住民が参加しやすいようにした。民生委員に協力してもらい、高齢者世帯に配布している。		
27	横浜町	介護保険の手引きに医療・介護事業所のマップを更新して掲載。今年度7月に更新予定。	町外の情報の掲載について	
28	東北町	・医療・介護マップ(H30.4改訂):65歳到達者へ配布。相談時活用。 ・認知症ケアパス(H30.3):各種会議時配布。相談時活用。 ・100歳体操(通いの場)マップ(R2.12):各種会議時配布。相談時活用。	近隣市町村の医療情報不足	
29	六ヶ所村	医療・介護の資源マップを令和2年度に更新し、高齢者の相談窓口等に配布した。	村内の関係機関のみのマップであるため、近隣市町村の医療機関の情報が不足。	

(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
6	十和田市	・「上十三地域橋渡し連携パスネットワーク委員会」で（保健所・圏域や八戸の病院、市内及び周辺地域包括担当者等）各委員から出された課題について検討。		
7	三沢市	在宅医療・介護連携推進協議会の定期的開催と部会組織によるきめ細やかな検討	課題解決困難な事例が多い	協議会への委員の派遣（協議会会長となっている）
24	野辺地町	R2年度は、医療・介護における困難事例等、問題解決に向けた事例検討部会を書面で開催した（10回）。日頃の業務から感じる地域課題について委員からの回答を取りまとめフィードバックしている。包括福祉ケア会議では、各部会の検討事項や意見、課題について意見交換を行った（2回開催）	生活困窮や認知介護、身寄りがいないなど多重課題を抱える困難事例が多く、課題解決に時間を要する。	関連医療機関の職員に、個別ケース会議、包括福祉ケア会議への参加を依頼している。
25	七戸町	地域ケア個別会議や町主任介護専門員連絡会において現状や連携に関わる課題を把握。認知症の方で救急搬送された事例について地域での支援の課題が出され、医療機関と地域包括支援センターで各機関の役割や支援を検討した。	在宅生活の限界や認知症の方の意思を尊重した支援について医療・介護関係者で学びを深める必要がある。	地域ケア会議への参加。
26	六戸町	地域ケア個別会議で町内事業所から個別ケースの事例検討をしている。多職種間で検討し、その中から町の課題を抽出しているが、令和2年度は施策につながるような課題は抽出されなかった。		
27	横浜町	既存の会議体（ケアマネジメント会議、地域ケア個別会議、認知症初期集中支援検討委員会等）において現状や課題の共有。		町内医療機関については各会議の出席を依頼している。
28	東北町	【医療・介護関係者研修会：2回実施】 ・認知症疾患医療センターの業務と連携の在り方についてグループワークを実施し顔の見える関係づくりに努めると共に受診にむけての対応について確認した。 ・「身寄りのない方への支援」についての課題整理と対応についてグループワーク実施。支援シート作成へ 【地域ケア会議】 ・「身寄りのない方への支援」についての支援シート作成（医療・介護関係者研修会より継続）		
29	六ヶ所村	・地域ケア会議において、課題抽出や問題解決について、関係者間で課題を共有。（R3.3.17：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果について説明し、在宅で最期を迎えるための体制づくりをしていく必要があることを確認した。） ・在宅医療・介護連携の課題の共有と対応について、アンケートを実施予定（作成中）	看取りのための体制拡大など、医療担当課も交えて検討が必要。	



(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
6	十和田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十和田市立中央病院「Web連携の集い」の開催。新型コロナウイルス感染予防対策のため、Zoomを使用した講演会を医療介護関係機関を対象に行う。(会場30名、Web118名、合計148名参加)</li> <li>・「在宅医療多職種連携会」で在宅医療に関わる問題についてアンケートを実施し「上十三地域連携パス・ネットワーク協議会」へ報告。(コロナにより例年通りの開催は中止)</li> <li>・「十和田市医療介護連携推進会議」を開催。テーマ：地域で看取る畑づくり 十和田市エンディングノートの作成・情報交換。</li> <li>・十和田市立中央病院内に「在宅まるごと外来」(診療科)を設置し、開業医やケアマネージャーから、訪問診療(在宅での看取り)の意向がある患者を紹介している。</li> </ul>		
7	三沢市	(1)退院支援調整 (2)急変時の対応 (3)看取りに関すること(令和3年度終活ノート作成中) (4)上記に関する手引きガイドライン等の検討	専門職においても終末期の定義について理解するのが困難である。	特になし(今後、依頼する予定)
24	野辺地町	救急キットに登録している高齢者が救急搬送された場合、迅速に医療へ繋がるようようにiPadを活用している。R2年度にパンフレットを作成しスムーズな運用を図っている。夜間・休日は、「緊急連絡体制」に基づき緊急対応している。	登録者の医療情報等の定期的な更新。	野辺地病院・消防署へ当該事業の協力を依頼している。
25	七戸町	休日夜間は役場宿直より地域包括支援センター担当へ連絡が入る体制になっている。		
26	六戸町	夜間休日は役場日直室から担当に連絡が入っている。必要に応じて消防から救急搬送したケースの情報提供がある。		
27	横浜町	夜間・休日は役場宿直より包括へ連絡が入るシステムになっている。	訪問看護事業所が町内にないので在宅医療を支える体制の構築が課題である。	

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
28	東北町	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合相談：在宅介護支援センター対応＊24時間対応（4か所）</li> <li>○時間外対応（緊急時）：連絡網あり（警備員→課長→担当者）</li> <li>○救急キット設置：見守り活動推進事業</li> <li>○高齢者等ネットワーク会議で病院、警察、消防と情報交換実施。</li> <li>○医療・介護関係者研修会やケア会議等で情報交換。</li> </ul>	在宅看取りについては町内の医療資源では難しい。	
29	六ヶ所村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医療機関、既往症、服用薬等の緊急時に必要な情報を記入した救急情報シート等を保管し、救急隊員がかけつけた際に、迅速に医療機関につなげている。更新については、支援対象者訪問時、及び冬期間実施の独居高齢者等の個別訪問の際確認している。</li> <li>・夜間・休日については、日当直職員等をとおり、担当者に連絡が入るようになっており、個別のケースを通し対応について関係機関に周知している。</li> </ul>	全対象者に対する定期的な情報の更新	

**(旧オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
6	十和田市	・十和田市立中央病院内に「十和田市医療介護連携相談支援センター」として、市民に分かりやすい窓口を設置し運営。		
7	三沢市	30年4月より市介護福祉課内に、在宅医療・介護連携支援センター開設(専従職員1名配置)	既存病院内の地域医療連携室と機能が重複する部分があること	特になし(今後、依頼する予定)
24	野辺地町	在宅医療・介護等に関する連携調整や、必要に応じ支援者間の個別ケース会議を再々し、課題解決に向けた支援を行っている。令和2年度の総合相談件数は138件(一般住民:51件、支援機関:87件)	休日・時間外の対応	相談内容に応じ、医療機関の地域医療連携室や相談員との連携・協力を依頼している。
25	七戸町	窓口は地域包括支援センターに設置。相談件数48件。町内の在宅介護支援センターに委託している地域相談窓口(4か所)と連携をとり支援している。		
26	六戸町	相談窓口は包括支援センターに設置している。(令和3年4月44件数)		必要に応じて連携室から受診状況等について情報共有する。
27	横浜町	地域包括支援センターに設置している。住民から7件。(介護申請の相談は含まず)		
28	東北町	総合相談で医療・介護関係者と相談、連絡調整、情報交換等実施。(相談件数:137件)		
29	六ヶ所村	在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口を地域包括支援センターに設置 ・相談件数 全体2件(内 家族から1件、ケアマネから1件)	住民への周知	

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
6	十和田市	・「Web病院まつり」でZoomによる講演会開催協力。 医療介護関係機関、地域住民へ周知。 ・エンディングノート作成にあたり、十和田市町内会より協力いただく。 ・「救急医療情報キット」を市民へ普及啓発している。		
7	三沢市	(1)市ケーブルテレビを活用し市民向けに在宅医療に関するドラマを作成・放映 (2)市民向けパンフレットの発行	いかに市民に分かりやすく在宅医療・介護に関する普及啓発ができるかが課題	特になし(今後、依頼する予定)
24	野辺地町	平成30年度に作成した「在宅医療・介護ガイドマップ 認知症ケアパス」の掲載内容を最新の内容に修正し、医療・介護関連機関へ配付(R3.3月)し、地域住民への情報提供及び相談業務に活用している。	パンフレットの内容(医療・介護・暮らしに関する事業などの資源)の定期的な更新	相談業務、情報提供の資料としての活用を依頼。
25	七戸町	「在宅医療と介護連携」についての住民向けリーフレットを相談窓口で配布。		
26	六戸町	在宅医療・介護連携事業についてホームページへの掲載している。		
27	横浜町	住民向けのパンフレットを配布。住民向け研修を1回実施した。		
28	東北町	・各種会議等で医療・介護マップや認知症ケアパス、100歳体操(通いの場)マップを活用し周知 ・認知症カフェでの死生観についてのフリートーク ・出前講座		
29	六ヶ所村	・ホームページにおいて医療・介護のマップを掲載、窓口等で相談者に配布 ・健康づくりカレンダーに窓口について掲載	住民、関係機関への周知及び利用に関する状況・効果の評価	医療・介護資源マップの掲示

(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
6	十和田市	・「上十三圏域における入退院調整ルール」等の既存の情報共通ルールの活用・推進。	・モニタリングと修正の継続体制 ・入退院以外での情報共有ツールの必要性を判断するための課題の把握	
7	三沢市	(1)入退院時情報提供シートの利用促進 (2)情報共有シート、連携シートなど利用促進 (3)かかりつけ連携手帳の作成・運用	活用状況の確認・見直しの検討	特になし(今後、依頼する予定)
24	野辺地町	・R2.4に入退院調整ルールの手引き改定について周知実施。R2.8入退院調整ルールモニタリング調査を実施、報告した。 ・今年度も「上十三圏域における医療機関とケアマネジャー入退院調整ルール」の運用促進とモニタリング調査を実施予定。		
25	七戸町	入院時情報共有シート(上十三圏域)の活用。医療系サービス導入時の連携ルール(町内介護支援専門員と公立七戸病院)の実施。地域ケア個別会議で医療と介護関係者と情報共有している。		
26	六戸町	退院調整ルールの活用。令和3年4月から包括支援センターでも「あおり医療・介護手帳」の配布をしていくことを周知。	あおり医療・介護手帳の運用について。	退院調整ルールの運用。関係機関へ周知。
28	横浜町	情報共有ツールを活用している。町内では「物忘れチェックシート」を作成し、介護保険の手引きへ記載している。既存の会議(イ参照)で意見交換をしている。		情報共有ツールの活用。
28	東北町	○入退院情報共有シート(管内統一)あり。ケア会議で手引き活用の周知。 ○医療・介護関係者研修会や高齢者等ネットワーク会議での情報交換等実施 ○あおり医療介護手帳の様式や活用について検討中。	ICTや情報共有シートについての要望は聞かれない	
29	六ヶ所村	・入退院時情報提供シートの活用 ・村で作成した医療と介護関係者の連絡票の活用 導入にあたり、地域ケア会議において意見をもらい、開始時には村内医療機関に直接出向き、趣旨説明と同意を得た。	入退院時情報提供シートについては、医療機関によって、必要性に関する認識が異なるため、連携支援が必要な個別のケースの対応・体制づくりが難しい。	活用の依頼

(旧力)医療・介護関係者の研修

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
6	十和田市	・12/22 十和田市立中央病院「Web連携の集い」の開催。新型コロナウイルス感染予防対策のため、Zoomを使用した講演会を医療介護関係機関を対象に行う。(会場30名、Web118名、合計148名参加)		
7	三沢市	多職種研修会の開催 第1回(平成30年2月)、第2回(平成31年2月) 令和元年～ コロナにより休止中、令和3年度は計画中	研修会の運営手法等	特になし(今後、依頼する予定)
24	野辺地町	R2.11.4「多職種が知っておきたい権利擁護支援と成年後見制度」と題し、司法書士を講師に研修会を実施した。参加対象職種は、司法書士・薬剤師・保健師・看護師・ケアマネ・介護福祉士。R3.2.2「訪問リハビリの実際」の研修会を企画準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった。	コロナ対策を考慮した開催の方法	講師依頼と研修会への参加依頼
25	七戸町	地域ケア個別会議の場で多職種で事例検討を実施。医療・介護関係者等を対象に身寄りのない方が亡くなった時困らないために関係機関の役割を共有し対応を検討した。		
26	六戸町	令和3年1月17日実施。青森県薬剤師会会長 木村隆二氏から「自立支援型ケアマネジメント～多職種協働の薬剤管理について～」講演してもらった。町内医療・介護関係者16名の参加があった。年1回開催予定にしている。		研修会講師の協力を依頼。
27	横浜町	①口腔衛生について②介護保険と自立支援についてをテーマに開催。参集範囲は医師、看護師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、生活コーディネーター、介護職。		研修の参加依頼や講師依頼
28	東北町	○医療・関係者研修会2回実施(対象:町内医療・福祉・介護関係者、七戸病院関係者) ○介護支援専門員等研修会(対象:介護関係者)テーマ:講師:かみきた薬局薬剤師		
29	六ヶ所村	・R3.1.27: 専門職向けのゲートキーパー研修(自殺対策)を実施した。参加職種はケアマネージャー、薬剤師、社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員。	研修の定例化	研修参加依頼

**(旧ア)地域の医療・介護の資源の把握****R3.5.1現在**

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
8	むつ市	・医療、介護、歯科、薬局などの社会資源情報一覧を掲載したホームページの管理運営 ページの最終更新: R3.4.14	更新作業の負担	医療機関に事業の委託
31	大間町	平成29年度に風間浦村、佐井村と共同で作成した資源マップに医療機関や包括支援センター等の情報を掲載し、窓口に設置した。	医療機関等の情報の更新	医療機関との意見交換を行いたい場合は連絡をして会議に出席していただいたり、会議を開催してもらっている。
32	東通村	規模を縮小している事業所があるため、以前作成したマップや連絡先の見直しを図っているところである。	地域資源の減少により、村外のサービス事業所の開拓が必要だが、対応可能な事業所に限りがある。	東通村診療所とは随時情報交換可能な環境にある。
33	風間浦村	H29年度に大間町、佐井村の3カ町村で資源マップを作成。3カ町村内の医療機関や包括支援センター等の連絡先を情報を記載。作成したものは住民へ配布したり村民生活課や包括支援センター窓口で渡したりしている。	・医療機関の更新 ・介護関係事業所の情報の更新	風間浦診療所とは随時情報交換可能な環境にある
34	佐井村	H29年度に大間町、風間浦村の3カ町村で資源マップを作成。3カ町村の医療機関や包括支援センター等の連絡先の情報を記載。作成したものは、住民へ配布及び関係機関の窓口を設置している。	・医療機関の更新 ・介護関係事業所の情報の更新	



(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
8	むつ市	・むつ市在宅医療・介護連携推進協議会や地域ケア推進会議にて、地域課題の抽出や対応策の検討を行う。 ・個別ケア会議のケースを基に地域課題を抽出。対応策：既存資源の活用範囲の拡大と関係機関への周知。	地域課題を解決のための施策につなげていく行程	在宅医療介護連携推進協議会委員の推薦を依頼
31	大間町	ケア会議等で医師、薬剤師とケアマネージャーが意見交換をする機会が多くあるため、それぞれの会議の場で課題の抽出、対応策について検討している	対応策等が出ても町まで届かない場合が多かったため、生活支援体制整備事業の協議会の際に挙げて頂く形にする予定。	医師との意見交換がしたい時には連絡を取って会議に出席して頂いている。
32	東通村	週1回のサポート会議で医師や薬剤師、リハビリ専門職、看護師等が課題や対応策について検討している。地域ケア推進会議で移送手段不足に地域課題を絞り、対応策の検討を行ったが根本的な解決方法は見出せていない。	村全体の社会資源が減少しており。移送、買い物、配食、金銭引き出しなど生活維持における重要課題が長年解決できないまま経過している。	東通村診療所とは随時情報交換可能な環境にある。
33	風間浦村	各関係機関の会議、民生委員協議会会議、北通り3カ町村の介護保険担当者の会議等を通して、介護資源等の把握、課題の抽出を行っている。また、課題があるものに関しては対応策の検討を行っている。	・課題はあるが資源（サービス）不足や知識不足により、検討はされるものの解決に至っていない。 ・小規模自治体で解決するのは困難な課題がある	
34	佐井村	各関係機関の会議、北通り3カ町村の介護保険担当者の会議を通して、介護資源等の把握、課題の抽出を行っている。また、課題があるものに関しては対応策の検討を行っている。	小規模自治体で解決するのは困難な課題がある。	



(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
8	むつ市	・地域連携パスの活用状況の定期的な把握。 ・地域ケア会議において、必要な医療・介護関係者の情報共有のための支援を行う。 ・むつ市救急医療情報キットの配布。		医療機関に事業の委託
31	大間町	病院と事業所側でいつでも連携ができる体制である。(大間病院と居宅介護支援事業所くろまつ、包括支援センターくろまつが隣接しているため連携が容易。		
32	東通村	医師・看護師・リハビリ専門職等の医療関係者及び、介護支援専門員とのスムーズな連絡体制を構築するため、SNSを活用した情報共有システムの利用促進へ向けて、他事業所への登録について打診継続中。	休日・夜間においても適宜行政担当者を介して警察・消防と連絡をとり対応している。	東通村診療所とは随時情報交換可能な環境にある。
33	風間浦村	退院支援のための連携についての検討を行っている。 入退院の際、介護施設や病院へ情報提供をしている。(フェイスシートの活用)	・医療機関と行政や包括の連携を強化する必要がある。	連携の強化
34	佐井村	入退院の際、介護施設や病院へ情報提供している(フェイスシートの活用)昨年より、大間、風間浦、佐井村3カ町村で大間病院へ委託を打診している。		医療機関に医療の委託を依頼

(旧オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
8	むつ市	・むつ市在宅医療・介護連携支援センターの運営 R2.4.1からR2.12.31までの相談件数:13,866件		医療機関に事業の委託
31	大間町	包括支援センターに窓口があるが、令和3年度から大間病院で社会福祉士を採用したため、大間病院に委託する方向で動いている最中である。	社会福祉士の仕事配分による委託料算定、相談室の整備	
32	東通村	・地域包括支援センター内に「在宅医療・介護連携支援窓口」を設置。 ・各事業所の介護支援専門員からの医療連携に関する個々の相談に応じている。時間外や休日でも業務携帯電話やMCS(メディカルケアステーション)で対応。	1人体制の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が悩みを抱えやすく、医療機関との連携が難しい印象であり継続的なサポート必要。	東通村診療所とは随時情報交換可能な環境にある。
33	風間浦村	現在は地域包括支援センター内に設置。広報や介護予防教室にて住民へ介護に関する相談窓口を周知。	医療機関と村の相談窓口との連携を強化する必要がある	連携の強化
34	佐井村	地域包括支援センター内に窓口を設置。広報で住民へ介護に関する相談窓口を周知。3カ町村で大間病院への委託を打診。	医療機関と村の相談窓口との連携強化	連携の強化

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
8	むつ市	・地域住民に対して医療機関の現状や医療介護連携に係る出前講座の開催(R2年度はコロナにより休止) ・在宅医療や看取りへの意識を促すためのエンディングノートの作成。 ・訪問看護についてのチラシの作成		事業の一部委託
31	大間町	北通り3ヶ町村で地域住民向けの堅守である物忘れフォーラムを開催している(今年度は大間町で開催)他にも広報の折込や包括だより等での周知を行っている。		
32	東通村	昨年はコロナ対応で取り組み休止。今年度は、100歳体操などの集いの場を活用し、住民向け研修会を企画し時事に応じたテーマ(熱中症予防など)で開催予定。	コロナ対策などの兼ね合いで全地区での開催は困難。	東通村診療所・介護老人保健施設の各専門職より研修テーマに応じて協力が得られる体制にある。
33	風間浦村	資源マップを配布。 医師を講師として派遣し、介護予防教室や北通り3カ町村で研修会(もの忘れフォーラム)を開催予定だったが、R2年度はコロナにより中止。	住民への周知が不十分	医師の日程調整
34	佐井村	資源マップの配布。	住民への周知が不十分	

(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
8	むつ市	・地域連携パスの活用状況の定期的な把握。 ・地域ケア会議において、必要な医療・介護関係者の情報共有のための支援を行う。 ・むつ市救急医療情報キットの配布。		医療機関に事業の委託
31	大間町	事業所、病院関係者と定期的な会議や電話連絡を行っている。また、両者が直接聞きにくいような情報は町が間に入って聞くといったこともしている。		
32	東通村	医療・介護専用SNSを活用し、外部薬局担当者もメンバーとなり情報共有を図っている。各居宅介護支援事業所の介護支援専門員へも登録を促しており、情報共有が円滑になるように取り組んでいる。	東通村診療所以外の医療機関とは紙ベースでのやりとりが主であり、書式もまちまちである。	東通村診療所とは随時情報交換可能な環境にある。他院に関しては入退院時の迅速な連絡を依頼している。
33	風間浦村	北通り3カ町村で協議し、医療と介護リストの作成。統一化した入院時のフェイスシートの活用。	活用している様式やリストの更新及び修正	
34	佐井村	北通り3カ町村で協議し、医療と介護リストを作成。統一化した入院時のフェイスシートの活用。	活用している様式やリストの更新及び修正。	

(旧カ)医療・介護関係者の研修

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
8	むつ市	在宅医療における体験型合同研修会(対象職種:医療、介護専門職) ・褥瘡と創傷ケア ・MCIの早期発見と予防		医療機関に事業の委託
31	大間町	北通り3ヶ町村(大間町、佐井村、風間浦村)で多職種カンファレンスを開催している。また、今年度は大間病院の医師にケアマネージャーの研修をして頂く予定である。		
32	東通村	医療・介護をテーマとした内容ではないが、地域包括支援センター主任介護支援専門員が講師となり、介護支援専門向けにzoomの活用方法について研修実施。今後感染対策を考慮し、オンライン研修を検討。テーマは未定。	zoomの活用について、関係者が使いこなせるまでのサポート必要。	東通村診療所とは随時情報交換可能な環境にある。
33	風間浦村	北通り3カ町村で多職種連携のための研修会や多職種カンファレンスを開催している。		
34	佐井村	北通り3カ町村で多職種連携のための研修会や多職種カンファレンスを開催している。		